

はじめに

家畜ふん尿の集中処理方式（いわゆる堆肥センター）は、これまで畜産農家と耕種農家間でふん尿を循環利用する地域複合化の、また地域外への販売を目的とした良質堆肥生産の手段として取り組まれてきた。さらに、平成11年に家畜排泄物に関する法律が施行されてからは、こうした計画の検討がいつそう進んでおり、これまでには見られなかったふん尿を自家利用する酪農専業地帯でも、法律に迅速に対応する手段として計画する例が見られるようになった。

しかし、既存施設にあっても運営に苦戦している例が数多く見られる中、計画中の集中処理・共同処理方式ではその機能を過大視し、そのために必要な前提は過小視される傾向が見受けられ、必要となる少くない投資が負担能力の十分な検証を待たずに行われる危険性が懸念される。こうした投資は畜産農家の経済性を引き下げ、自治体やJAの重荷を増やす結果ともなりかねない。

ここでは、集中処理・共同処理方式の導入を検討するに当たって、不可欠な考え方の道筋を整理し、地域における計画検討の道標としたい。集中処理・共同処理方式は固有の特質を持っており、ステップを踏んでそうした特質を吟味しておかないと、先々、施設運営に行き詰まるなど地域が大きな困難を抱えることにもなりかねない。

それでは、「ふん尿の集中処理・共同処理方式」とはどのようなものなのか、その特質を理解することから始めよう。

（1）集中処理・共同処理方式のメリット

個々の経営における投資負担の軽減（事業資金の活用のみならず公的な支援が受けやすい）

個々の経営における労働の節約

地域的な環境保全機能の向上

ふん尿の流通性の向上

（2）集中処理・共同処理方式のデメリット

運営の責任、投資リスクの負担者が曖昧になりがち

個別方式よりも処理コストが高い

病原菌まん延の懸念

（3）現状での問題

コスト高になることから利用者による費用負担が高額となるため、多くの施設が農協や自治体による直接的・間接的な費用補填によって運営されている。

集中処理・共同処理方式の施設が経済的に自立できないことは、将来的な負担増や運営中止の危険性をはらんでおり、利用する畜産農家は不安定要因を抱える。

生産堆肥を畜産農家が自家利用する事を前提とした堆肥センターの成功例はまだなく、特に慎重な計画立案が必要。

（前田 善夫 畜産試験場 技術普及部）